

株式会社データホライゾン

2022年6月期 第3四半期決算短信補足説明資料

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比較して大きく増加しておりますので、補足説明いたします。

なお、百万円未満は四捨五入して表示しております。

1. 収益認識方法の変更について

当社グループは収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了し顧客が便益を享受した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来はすべての業務が完了し請求を行う年度末前後に収益の認識が集中しておりましたが、当連結会計年度より収益の認識が各四半期に分散されることとなりました。しかし、当第3四半期連結累計期間に主要顧客である自治体が年度末を迎えたことにより、収益認識会計基準等適用の影響は小さくなり、売上高は前年同期に比べて1億66百万円増加となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少、売上原価が67百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が80百万円増加しております。

2. 収益認識会計基準等適用後の前期比較

前第3四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用した場合、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億59百万円の減少（前年同期比17.8%減）となりました。

売上高については、前年同期は福祉事務所向けに補助率10/10の補助金対象であった被保護者健康管理支援事業の準備事業を多く受注しておりましたが、当該補助金が2020年12月で終了したため、当連結会計年度は福祉事務所からの受注が減少いたしました。

また、市町村国保向けでは、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体の職員をはじめ看護師、保健師が新型コロナウイルスワクチン接種の対応に追われるなどの影響により、お客様都合での予算削減や事業中断、重症化予防事業での指導時の感染リスクを理由とした指導人数の減少、新規のお客様からの受注減少など当社事業に影響を受けました。

売上総利益は、売上高減少と外注費の増加などにより5億83百万円減少し8億20百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、2023年6月期に新たに遠隔指導による重症化予防指導を拡大するための準備と、2024年6月期に第3期データヘルス計画の作成を中心に需要が大幅に増加することが予想されるため営業体制とサービス提供体制の強化、自治体のDX化に対応したシステムやデータ利活用事業などの新事業への研究開発費投資を行ったことで、1億9百万円増加しました。

この結果、営業損失は3億17百万円(前年同期は3億76百万円の営業利益)、経常損失は3億2百万円(前年同期は3億76百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億62百万円(前年同期は244百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(単位：百万円)

	前期数値		前期数値 修正後(※)		当期数値		対修正後 前期比	
	前第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間			
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	1,953	100.0	2,579	100.0	2,119	100.0	△459	△17.8
売上原価	849	43.5	1,175	45.6	1,299	61.3	124	10.6
売上総利益	1,104	56.5	1,403	54.4	820	38.7	△583	△41.6
販売費及び一般管理費	1,024	52.4	1,028	39.9	1,137	53.6	109	10.6
うち研究開発費	92	4.7	92	3.6	156	7.3	64	69.3
営業利益	80	4.1	376	14.6	△317	-	△692	-
経常利益	80	4.1	376	14.6	△302	-	△678	-
特別利益	9	0.4	9	0.3	-	0.0	△9	△100.0
特別損失	5	0.3	5	0.2	5	0.2	△1	△12.2
税引前当期純利益	84	4.3	379	14.7	△307	-	△686	-
法人税等	45	2.3	132	5.1	△56	-	△188	-
当期純利益	38	2.0	247	9.6	△251	-	△498	-
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0.2	3	0.1	11	0.5	8	251.7
親会社株主に帰属する当期純利益	35	1.8	244	9.5	△262	-	△506	-

(※) 前第3四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したものとした場合の数値です。

※ 当該補足説明資料は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

お問合せ先：株式会社データホライゾン

管理本部長 内藤 慎一郎 ・ 経理部長 富永 美保

(TEL 082-279-5525)

以上